

平成 29 事業年度一般会計
事務費勘定

財 産 目 録
貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
キャッシュ・フロー計算書

平成 29 事業年度一般会計
事務費勘定財産目録

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
		千円	千円
流 動 資 産			71,994,139
現金及び預金	現金	1,651	
	普通預金	5,741,503	
	定期預金	59,869,245	
未収事務費		6,263,434	
その他の流動資産	未収収益	42	
	未収レセプト電子データ提供料	63,523	
	未収購読料	39	
	その他の未収入金	19,684	
	立替金	4,817	
	仮払金	30,196	
固 定 資 産			78,606,372
有形固定資産			76,499,882
建物		69,157,095	
減価償却累計額		△ 29,813,974	
建物附属設備		6,959,625	
減価償却累計額		△ 3,850,597	
構築物		1,756,633	
減価償却累計額		△ 1,482,424	
工具器具備品		5,707,521	
減価償却累計額		△ 4,196,333	
土地		31,739,669	
リース資産		2,096,034	
減価償却累計額		△ 1,573,368	
無形固定資産			1,960,507
電話加入権		35,046	
ソフトウェア		1,925,461	
投資その他の資産			145,983
敷金・保証金		143,930	
その他		2,052	
資 産 合 計			150,600,512

負債の部			
区分	内訳		金額
	摘要	金額	
流動負債		千円	千円
未払金		3,893,461	8,353,043
未払消費税等		420,942	
預り金		311,583	
賞与引当金		2,696,404	
その他の流動負債	未払費用	393,838	
	前受収益	72	
	仮受金	472,067	
	短期リース債務	163,850	
	短期資産除去債務	479	
	短期未払金	216	
	その他の未払金	126	
固定負債			69,159,424
退職給付引当金		68,738,253	
その他の固定負債	長期リース債務	420,923	
	長期未払金	248	
負債合計			77,512,467
差引正味財産			73,088,044

平成 29 事業年度一般会計 事務費勘定貸借対照表

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
			千円		
(資産の部)			(負債の部)		
I 流動資産			I 流動負債		
1 現金及び預金		65,612,401	1 未払金		3,893,461
2 未収事務費		6,263,434	2 未払消費税等		420,942
3 その他の流動資産		118,303	3 預り金		311,583
流動資産合計		71,994,139	4 賞与引当金		2,696,404
			5 その他の流動負債		1,030,651
II 固定資産			流動負債合計		8,353,043
1 有形固定資産			II 固定負債		
(1) 建物		76,116,721	1 退職給付引当金		68,738,253
減価償却累計額	△ 33,664,572	42,452,149	2 その他の固定負債		421,171
(2) 構築物		1,756,633	固定負債合計		69,159,424
減価償却累計額	△ 1,482,424	274,209	負債合計		77,512,467
(3) 工具器具備品		5,707,521	(資本の部)		
減価償却累計額	△ 4,196,333	1,511,187	利益剰余金		
(4) 土地		31,739,669	1 任意積立金		
(5) リース資産		2,096,034	別途積立金		73,637,758
減価償却累計額	△ 1,573,368	522,665	2 当期末処理損失		549,713
有形固定資産合計		76,499,882	利益剰余金合計		73,088,044
2 無形固定資産			資本合計		73,088,044
(1) 電話加入権		35,046			
(2) ソフトウェア		1,925,461			
無形固定資産合計		1,960,507			
3 投資その他の資産					
(1) 敷金・保証金		143,930			
(2) その他		2,052			
投資その他の資産合計		145,983			
固定資産合計		78,606,372			
資産合計		150,600,512	負債・資本合計		150,600,512

平成 29 事業年度一般会計
事務費勘定キャッシュ・フロー計算書

(自 平成 29 年 4 月 1 日)
(至 平成 30 年 3 月 31 日)

区 分	注記 番号	金 額
		千円
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
事務費収入		68,042,892
レセプト電子データ提供料収入		683,498
その他の収入		496,482
人件費の支出		△ 41,988,298
審査委員会費支出		△ 11,377,665
その他の業務支出		△ 15,655,910
小 計		200,999
利息の受取額		635
業務活動によるキャッシュ・フロー		201,634
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入		403,453
有形固定資産の取得による支出		△ 419,838
無形固定資産の取得による支出		△ 973,387
投資活動その他		△ 27,806
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,017,578
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務返済による支出		△ 280,335
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 280,335
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増減額		△ 1,096,279
VI 現金及び現金同等物の期首残高		66,708,680
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	65,612,401

平成 29 事業年度一般会計 事務費勘定損失処理計算書

(平成 30 年 6 月 25 日)

区 分	金 額
I 当 期 未 处 理 損 失	549,713,665
II 損 失 处 理 額	
任意積立金取崩額	
別途積立金取崩額	549,713,665
III 次 期 繰 越 損 失	0

重要な会計方針

期 別	当会計期間						
項 目	(自 平成 29 年 4 月 1 日) (至 平成 30 年 3 月 31 日)						
1. 固定資産の減価償却の方法							
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）	<p>定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6～50 年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">10～60 年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3～20 年</td> </tr> </table>	建物	6～50 年	構築物	10～60 年	工具器具備品	3～20 年
建物	6～50 年						
構築物	10～60 年						
工具器具備品	3～20 年						
(2) 無形固定資産（リース資産を除く）	<p>定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア（基金利用分）については、支払基金における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>						
(3) リース資産	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第 13 号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>						
2. 引当金の計上基準							
(1) 賞与引当金	<p>役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。</p>						

注記事項

(損益計算書関係)

当会計期間		
(自 平成29年4月1日)		
(至 平成30年3月31日)		
※1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。		
工具器具備品	1,988 千円	
その他の	20,148	
計	22,137	
※2 減損損失の内容は、次のとおりであります。		
(減損損失を認識した資産)		
当期において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。		
用途	種類	場所
未利用不動産	土地・建物・構築物	職員宿舎（北海道札幌市ほか12件）
(減損損失を認識するに至った経緯及び減損損失の金額)		
上記の資産グループは、投資額を上回る将来キャッシュ・フローの増加が見込めないため、当資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として下記の金額を特別損失に計上しております。		
種類	金額(千円)	
土地	66,945	
建物	134,061	
構築物	1,282	
計	202,289	
(資産のグルーピングの方法)		
当支払基金は、未利用不動産については個別物件単位でグルーピングを行っております。		
(回収可能価額の算定方法等)		
当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士の鑑定評価額に基づいて評価しております。		

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当会計期間末 (平成30年3月31日現在)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	
現金及び預金	<u>65,612,401</u> 千円
現金及び現金同等物	65,612,401

(資産除去債務関係)

当会計期間

(自 平成29年4月1日)
(至 平成30年3月31日)

貸借対照表（その他の流動負債及びその他の固定負債）に計上している資産除去債務

1. 当該資産除去債務の概要

システム関係機器の所有権移転外ファイナンスリース契約に伴う返還費用であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

返還費用をそれぞれの物件ごとのリース契約期間を基準とし、物件ごとにリース契約開始時点における利付国債の流通利回りを割引率として現在価値に割り引いた金額を資産除去債務として計上しております。

3. 当期における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	3,846	千円
本年度増加額	—	
時の経過による調整額	15	
資産除去債務の履行による減少額	△ 3,381	
期末残高	479	

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当支払基金は、役職員等の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付型制度を採用しております。

企業年金基金制度（積立型制度であります。）では、給与と加入期間に基づいた年金又は一時金を支給します。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

当支払基金が加入している厚生年金基金の代行部分について、平成26年12月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成28年4月1日付けで過去分返上の認可を受けております。

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	△ 145,921,418	千円
勤務費用	△ 3,222,307	
利息費用	△ 727,440	
数理計算上の差異の当期発生額	△ 156,977	
退職給付の支払額	5,320,119	
期末における退職給付債務	△ 144,708,022	

(注) 厚生年金基金代行部分の最低責任準備金相当額を含めて記載しております。

3. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	61,274,534	千円
期待運用収益	923,254	
事業主からの拠出額	1,058,240	
数理計算上の差異の当期発生額	81,083	
退職給付の支払額	△ 1,033,397	
期末における年金資産	62,303,715	

(注) 厚生年金基金代行部分の最低責任準備金相当額の前納額を含めて記載しております。

4. 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

イ. 積立型制度の退職給付債務	△ 74,518,012	千円
ロ. 年金資産	62,303,715	
ハ. 非積立型制度の退職給付債務	△ 70,190,010	
ニ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ+ハ)	△ 82,404,307	
ホ. 未認識過去勤務費用	△ 10,963,427	
ヘ. 未認識数理計算上の差異	24,629,481	
ト. 貸借対照表計上純額 (ニ+ホ+ヘ)	△ 68,738,253	
チ. 前払年金費用	—	
リ. 退職給付引当金 (ト-チ)	△ 68,738,253	

(注) 厚生年金基金代行部分の最低責任準備金相当額を含めて記載しております。

(注) 厚生年金基金代行部分の最低責任準備金相当額の前納額を含めて記載しております。

5. 退職給付に関連する損益

勤務費用	2,987,845	千円
利息費用	727,440	
期待運用収益	△ 923,254	
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 1,475,262	
数理計算上の差異の当期の費用処理額	2,681,246	
退職給付費用	3,998,014	

(注) 企業年金基金に対する役職員等拠出額を控除しております。

6. 年金資産の主な内訳

最低責任準備金相当額の前納額	45.5%
債券	31.1%
株式	15.2%
その他	8.2%
合計	100.0%

7. 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

8. 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.5%

長期期待運用収益率 2.8%